

NEWSLETTER NO. 21



3.11とともに7年

3.11から7年・・・そして、東日本大震災の緊急支援を機に日本で活動を再開したCWS Japanにとっても同じく7年を迎えます。7年経った今も先の見えない不安を抱えながら避難生活を送る多くの方々、仮設住宅で暮らす多くの人々がおられることを憶えます。私たちは、災害からの教訓を胸に、これからも国内外の防災・減災を目指して歩み続けます。

【日本NGO連携無償資金協力事業】 アフガニスタン ナンガハール、ラグ マン県コミュニティ防災力向上事業 (2年次) 始動

アフガニスタンと言えば、テロというように、治安上不安定な国というイメージを持つ方々も多いのではないのでしょうか。実は、アフガニスタンは自然災害の多い国でもあることをご存知ですか？CWSは、その中でも洪水と地滑り被害に注目し、パートナー団体であるCommunity World Service Asiaアフガニスタン、パキスタン事務所との連携により、2017年1月から地域の防災力を高めるための活動を行ってきました。その事業も、この度無事1年次を終了し、対象地を拡げて2年目を開始しました。

この事業の目玉は、「ハザードマップ」づくりです。ハザードマップと言えば、土砂災害や津波などの被害想定範囲が示されている地図のこと。日本ではどこの市町村役場でも作成しており、地域住民に配布しているものですが、アフガニスタンには存在しません。そこで、この事業ではハザードマップを作ろうと、しかも、コンサルタントに製作を任せるのではなく、コンサルタントにその作り方を指導してもらいながら自分達の手で作ろうというアフガニスタンにとって初めての試みを行っています。

日本では、小学校から地図の読み方を学びますが、アフガニスタンの公教育では、まだ地図学

習の機会がありません。そのようにして育ったアフガニスタンの大人達がこの活動のためにチームを編成し、ハザードマップ作りのための情報収集から関わります。チームには地元地域を知り尽くした役所職員、小学校教員から村の青年にいたるまで多種多様なメンバーが参加しています。また今年も別の地域で編成される新たなチームメンバーが1週間、技術研修のために来日します。慣れない等高線や初めての地図作成ソフトと格闘している研修員の姿に感心させられます。今後も随時本事業の進捗を報告していきますので楽しみに。

(文：プログラムマネージャー 牧 由希子)



昨年のハザードマップ技術研修の様子

アジア減災・災害対応ネットワーク (ADRRN) 理事会開催

CWS JapanはADRRN (Asian Disaster Reduction and Response Network) のイノベーション拠点のホスト団体でもあり、事務局長の小美野は、理事メンバーとしても活動して

います。ADRRNは、アジアを中心とする20か国のローカルNGOによって構成される国際的な防災ネットワークです。

理事会はネパール・インド・モルディブ・フィリピン・マレーシア・バングラデシュ・日本からの代表によって運営され、今後のADRRNの方向性や重要事項について議論・意思決定してきました。今年が目玉イベントとしては、7月に予定されているアジア閣僚級防災会議（モンゴル）があります。気候変動の影響もあって災害が多発する昨今、市民社会と国・国連・企業・学界がどう協力すべきなのか、具体的にどのような協働が求められているのか、を明らかにしながら具体案を実施していく事が求められています。特に、国レベルで決められた政策を現場レベルで実行する際に、セクターを超えたパートナーシップは欠かせません。住民目線に立つ減災になるよう、ADRRN加盟団体が果たすべき役割は年々重要性を増しています。CWS Japanが目指す「安全・安心な社会づくり」の重要な仲間として、今後ともADRRN加盟団体と共にアジアの減災に取り組んでいきたいと思っています。

（文：事務局長 小美野 剛）



ADRRN理事会メンバーとともに

アフガニスタン東部における帰還民・国内避難民への緊急キャッシュ配布事業（第2フェーズ）完了

2017年10月～5か月にわたり実施された本事業は、アフガニスタンにおいてパキスタンから帰還した家族、そして国内紛争が原因で家を

追われた家族に現金を配布し、食糧確保と医薬品、加熱・調理器具の購入ができるよう支援することを目的としています。フェーズ1と合わせ、これまで1,159世帯に支援を届けました。

アフガニスタンでは、2017年に約15.6万人がパキスタンから帰還し、それとは別に約43.8万人が国内で避難民となりました（UNHCR、IOM発表データ）。同国では1978年以降、断続的に戦闘が続き、多くの人々が家を追われ隣国パキスタンに避難しています。中にはパキスタンで生まれ育った世代もいるわけですが、2016年7月以降、パキスタンの治安悪化や2国間の関係悪化により多くの人々がアフガニスタンに帰還しています。

帰還民の多くはパキスタンに近接し、比較的政治のよいナンガハール州やラグマン州の都市部を当面の居住地として選びますが、過去2年間にあまりにも多くの帰還民が一度にこれらの地域に移住したため、様々な物資やインフラ、行政サービスが不足し、劣悪な環境のなかで暮らすことを強いられています。ここに国内避難民も加わり、環境悪化がさらに深刻化しています。2017年8月にアフガニスタン東部4州で実施された調査では、帰還民、国内避難民の多くが暮らすいわゆるインフォーマル居住地においては91%が深刻な食糧不足に直面し、73%が飲料水へのアクセス不足を訴えていることが分かっています。

本事業では、こうした人々が生活に欠かせない食糧、医薬品、加熱・調理器具を入手できる支援と同時に、多くの選択肢の中でよりニーズにあった物資を得ることで受益者自身の尊厳を維持できる支援が必要と考え、現金の配布という方法を採用しています。また、配布対象者を女性にすることで、家事や子育てに従事する女性に購買における決定権を持ってもらうことができると考えています。実際に、配布後に行った調査では、子どもの栄養食や家族の嗜好にあった食材などを

購入できたことなど、女性が意思決定を主導したケースが報告されています。

2018年も隣国パキスタンとの政治的緊張が続くこと、国内での紛争が解決する見通しが立たないことなどから、帰還民、国内避難民ともに増加することが予測されるため、CWS Japanでは未だ支援を受けられていない脆弱な家族を中心に引き続き支援を行っていく予定です。

(文：事務局次長 打田 郁恵)



CWSスタッフからキャッシュの入った封筒を受け取る女性

© Community World Service Asia

【信徒の友】3月特集号「災害に備える」に記事掲載

この度、日本キリスト教団出版局の月刊誌である「信徒の友」にCWS Japanプログラムマネージャーの牧 由希子が寄稿した記事が『特集 災害に備える』（3月号：p22-23）に掲載されました。

2017年7月に発生した九州北部豪雨災害支援のため、1か月間、被害の最も大きかった福岡県朝倉市内の被災地で復旧作業に携わりながら、被災者や地元関係者へ聞き取りを行った結果見えてきた課題と教訓をとりまとめました。

またその学びを通して、CWS Japanが2015年から事務局を担う日本災害エキュメニカルタスクフォース（略称JETS）の防災普及啓発活動ツ-

ルとして、「教会の災害対応チェックリスト」も作成されています。

3月は、東日本大震災の被災地を憶え、今一度、自分達の生活の場（家庭・地域・職場）において、防災・減災対策について、話し合う機会を作っていただければと願っています。

(文：プログラムマネージャー 牧 由希子)

